

Press Release

平成21年12月11日(金)
(平成22年3月19日訂正版)
職業安定局需給調整事業課
課長 鈴木 英二郎
課長補佐 小野寺 義直
電話 03-5253-1111(内線5746)
夜間 03-3502-5227

民営職業紹介事業所が取り扱う 新規求職申込件数は増加、求人・就職件数は減少傾向を示す ～ 平成20年度職業紹介事業報告の集計結果について ～

職業紹介事業の事業運営状況については、職業安定法（昭和22年法律第141号。以下「法」という。）第32条の16（法第33条第4項、法第33条の3第2項及び法第33条の4第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、職業紹介事業者から年度毎に「職業紹介事業報告」が厚生労働大臣に提出されているところである。

今般、平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業運営状況についてとりまとめたので、その概要を公表する。

【概要】

- 1 新規求職申込件数・・・ 約307万件（対前年度比15.8%増）
 - (1) 有料職業紹介事業 2,849,366件（対前年度比16.7%増）
 - (2) 無料職業紹介事業 222,480件（同 5.0%増）
- 2 求人数（常用求人）・・・ 約386万人（対前年度比0.3%減）
 - (1) 有料職業紹介事業 1,926,036人（対前年度比11.6%減）
 - (2) 無料職業紹介事業 1,932,863人（同 14.1%増）
- 3 就職件数（常用就職）・・・ 約41万件（対前年度比1.5%減）
 - (1) 有料職業紹介事業 374,187件（対前年度比 0.9%減）
 - (2) 無料職業紹介事業 40,511件（同 6.2%減）
- 4 民営職業紹介事業所数・・・ 18,379事業所（対前年度比14.2%増）
 - (1) 有料職業紹介事業所数 17,700事業所（対前年度比14.5%増）
 - (2) 無料職業紹介事業所数 679事業所（同 4.9%増）

5 手数料収入 ・ ・ ・ 約2,611億円（対前年度比5.8%減）

（1）上限制手数料	96億6千万円（対前年度比13.9%減）
（2）届出制手数料	2,489億3千万円（同 5.4%減）
（3）その他の手数料	24億6千万円（同 8.7%減）

6 国外にわたる職業紹介状況

（1）新規求職申込件数	11,517件（対前年度比37.6%増）
（2）求人数	6,172人（同 7.2%減）
（3）就職件数	5,211件（同 10.3%減）

7 特別の法人無料職業紹介事業の状況

（1）新規求職申込件数	3,110件（対前年度比 51.7%増）
（2）常用求人数	3,157人（同 22.5%減）
（3）常用就職件数	145件（同 33.2%減）
（4）特別の法人無料職業紹介事業所数	132事業所（同 10.0%増）

8 地方公共団体無料職業紹介事業の状況

（1）新規求職申込件数	26,612件（対前年度比 16.6%増）
（2）常用求人数	51,676人（同 9.9%減）
（3）常用就職件数	4,751件（同 7.3%増）
（4）地方公共団体無料職業紹介事業所数	227事業所（同 6.6%増）

※ 1 から 6 の数字は、特別の法人無料職業紹介事業及び地方公共団体無料職業紹介事業を含まないものである。

1 求職者の状況

新規求職申込件数は、有料職業紹介事業と無料職業紹介事業の全体で 3,071,846 件となっており、前年度の 2,652,880 件に対して 15.8%の増となった。

(1) 有料職業紹介事業の新規求職申込件数

新規求職申込件数は、2,849,366 件で前年度の 2,441,075 件に対して 408,291 件、16.7%の増となった。

イ ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 871,603 件で前年度の 709,974 件に対して 22.8%、「管理的職業」は 211,153 件で前年度の 186,780 件に対して 13.0%、それぞれ増加した。

これに対し、「事務的職業」は 581,602 件で前年度の 587,621 件に対して 1.0%減となった。

ロ その他の職業についてみると、「家政婦（夫）」は 43,110 件で前年度の 31,187 件に対して 38.2%増、「マネキン」は 128,379 件で前年度の 127,383 件に対して 0.8%増、「調理士」は 15,352 件で前年度の 10,431 件に対して 47.2%増、「芸道家」は 43,694 件で前年度の 14,299 件に対して 205.6%増、「配せん人」は 490,863 件で前年度の 347,661 件に対して 41.2%増、「モデル」は 11,004 件で前年度の 6,869 件に対して 60.2%増、「販売の職業」は 312,355 件で前年度の 289,816 件に対して 7.8%増、「サービスの職業」は 80,138 件で前年度の 75,672 件に対して 5.9%増、「保安の職業」は 842 件で前年度の 464 件に対して 81.5%増、「農林漁業の職業」は 3,096 件で前年度の 59 件に対して 5147.5%増、「運輸・通信の職業」は 8,182 件で前年度の 8,112 件に対して 0.9%増「生産工程・労務の職業」は 47,993 件で前年度の 44,747 件に対して 7.3%増となった。

(2) 無料職業紹介事業の新規求職申込件数

新規求職申込件数は、222,480 件で前年度の 211,805 件に対して 4,155 件、5.0%の増加となった。

対象者別にみると、「学生・生徒」「その他」が減少したものの、その他の項目は全て増加した。特に、「農業の職業に従事する者」等が大きく増加した。

2 求人の状況

(1) 常用求人数

常用求人数は、全体で 3,858,899 人となっており、前年度の 3,871,296 人に対して 0.3%の減となった。

イ 有料職業紹介事業の常用求人数

常用求人数は、1,925,686 人で前年度の 2,177,882 人に対して 252,196 人、11.6%の減となった。

(イ) ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 994,634 人で前年度の 997,488 人に対して 0.3%、「管理的職業」は 141,401 人で前年度の 157,108 人に対して 10.0%、「事務的職業」は 308,185 人で前年度の 411,249 人に対して 25.1%、それぞれ減少した。

(ロ) その他の職業についてみると、「調理士」は 6,626 人で前年度の 5,586 人に対して 18.6%増、「モデル」は 220 人で前年度の 63 人に対して 249.2%増、「サービスの職業」は 83,640 人で前年度の 78,592 人に対して 6.4%増、「農林漁業の職業」は 197 人で前年度の 26 人に対して 657.7%増、「運輸・通信の職業」は 7,115 人で前年度の 6,069 人に対して 17.2%増、「生産工程・労務の職業」は 46,271 人で前年度の 42,776 人に対して 8.2%増となった。

これに対し、「家政婦（夫）」は40,897人で前年度の45,186人に対して9.5%減、「マネキン」は68,708人で前年度の153,009人に対して55.1%減、「芸能家」は2,346人で前年度の2,557人に対して8.3%減、「配ぜん人」は3,766人で前年度の4,530人に対して16.9%減、「販売の職業」は219,235人で前年度の269,558人に対して18.7%減、「保安の職業」は2,795人で前年度の4,085人に対して31.6%減となった。

ロ 無料職業紹介事業の常用求人数

常用求人数は、1,932,863人で前年度の1,693,414人に対して14.1%の増となった。

対象者別にみると、「学生・生徒」、「就職困難者」は大幅に増加したものの、「高齢者」は大幅な減少となった。

(2) 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、全体で20,673,880人日となっており、前年度の22,657,666人日に対して8.8%の減となった。

イ 有料職業紹介事業の臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、18,956,503人日で、前年度の20,974,279人日に対して2,017,776人日、9.6%の減となった。

ロ 無料職業紹介事業の臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、1,717,377人日で前年度の1,683,387人日に対して33,990人日、2.0%の増となった。

3 就職の状況

(1) 常用就職件数

常用就職件数は、全体で414,698件となっており、前年度の420,819件に対して1.5%の減となった。

イ 有料職業紹介事業の常用就職件数

常用就職件数は、374,187件で前年度の377,647件に対して3,460件、0.9%の減となった。

(イ) ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は101,128件で前年度の99,543件に対して1.6%増、「管理的職業」は13,091件で前年度の15,130件に対して13.5%減、「事務的職業」は58,884件で前年度の78,270件に対して24.8%減となった。

(ロ) その他の職業についてみると、「家政婦（夫）」は42,808件で前年度の42,530件に対して0.7%増、「調理士」は4,344件で前年度の3,907件に対して11.2%増、「配ぜん人」は3,148件で前年度の2,306件に対して36.5%増、「モデル」は146件で前年度の14件に対して942.9%増、「サービスの職業」は33,980件で前年度の18,542件に対して83.3%増、「農林漁業の職業」は18件で前年度の15件に対して20.0%増、「運輸・通信の職業」は1,236件で前年度の1,109件に対して11.5%増、「生産工程・労務の職業」は20,417件で前年度の12,358件に対して65.2%増となった。

これに対し、「マネキン」は58,475件で前年度の62,354件に対して6.2%減、「芸能家」は2,766件で前年度の4,858件に対して43.1%減、「販売の職業」は33,424件で前年度の36,300件に対して7.9%減、「保安の職業」は322件で前年度の411件に対して21.7%減となった。

ロ 無料職業紹介事業の常用就職件数

常用就職件数は、40,511 件で前年度の 43,172 件に対して 6.2%の減となった。

対象者別にみると、「就職困難者」、「農業の職業に従事する者」は増加したもの、その他の項目については減少となった。

(2) 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、全体で 18,495,297 人日となっており、前年度の 20,182,575 人日に対して 8.4%の減となった。

イ 有料職業紹介事業の臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、17,466,811 人日で前年度の 18,866,857 人日に対して 1,400,046 人日、7.4%の減となった。

ロ 無料職業紹介事業の臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は 1,028,486 人日で前年度の 1,315,718 人日に対して 287,232 人日、21.8%の減となった。

4 民営職業紹介事業所数

(1) 民営職業紹介事業所数

平成 21 年 3 月 31 日現在の民営職業紹介事業所の許可事業所数は、有料職業紹介事業所と無料職業紹介事業所を合わせて、18,379 事業所（前年度比 14.2%増）となった。

これを有料及び無料の別でみると、有料職業紹介事業所が 17,700 事業所（前年度比 14.5%増）であり、無料職業紹介事業所が 679 事業所（前年度比 4.9%増）となっている。

(2) 新規許可件数

平成 20 年度の新規許可件数は、有料職業紹介事業の許可件数については、2,333 件で前年度の 2,377 件に対して 44 件、1.9%の減となっており、無料職業紹介事業の新規許可件数については、48 件で前年度の 26 件に対して 22 件、84.6%の増となっている。

5 手数料の徴収状況

手数料の徴収状況は、全体で約 2,611 億円となっており、前年度の約 2,771 億円に対して約 160 億円、5.8%の減であった。その内訳は、上限制手数料が約 96 億 6 千万円で前年度の約 112 億 2 千万円に対して約 15 億 6 千万円の減、届出制手数料は約 2,489 億円で前年度の約 2,631 億円に対して約 142 億円の減となっている。手数料全体に占める割合は、上限制手数料が 3.7%、届出制手数料は 95.4%であり、この 2 つの手数料の合計で 99.0%となっている。

また、求人受付手数料は約 7 億 8 千万円と手数料全体の 0.3%、求職受付手数料は約 15 億円 1 千万円と全体の 0.6%となっている。

なお、求職者紹介手数料は約 1 億 7 千万円と全体の 0.1%となっている。

6 国外にわたる職業紹介の状況

国外にわたる職業紹介の状況について報告があった国はアメリカ、イギリス、インドネシア、カナダ、韓国、シンガポール、タイ、中国、ドイツ、フィリピン、ベトナム、フランス、オーストラリア、スウェーデン、ニュージーランド及びマレーシアの 16 カ国となっている。

新規求職申込件数は、11,517 件で前年度の 8,367 件に対して 3,150 件の増加となった。求人数は、6,172 人で前年度の 6,652 人に対して 480 人の減少となった。

就職件数は、5,211 件で前年度の 5,810 件に対して 599 件の減少となった。

7 特別の法人無料職業紹介事業の状況

農業協同組合、商工会議所等特別の法律により設立された法人が構成員等を対象にして行う無料職業紹介事業については、厚生労働大臣に届け出て実施することができることとなっている。（職業安定法第 33 条の 3）

特別の法人無料職業紹介事業所数は、平成 21 年 3 月 31 日現在で 132 事業所となり、前年度の 120 事業所に対して 12 事業所の増加となった。

（１）新規求職申込件数

新規求職申込件数は、3,110 件で前年度の 2,050 件に対して 1,060 件増加した。

（２）常用求人数

常用求人数は、3,157 人で前年度の 4,073 人に対して 916 人減少した。

（３）臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、68,531 人日で前年度の 14,371 人日に対して 54,160 人日増加した。

（４）常用就職件数

常用就職件数は、145 件で前年度の 217 件に対して 72 件減少した。

（５）臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、61,783 人日で前年度の 10,020 人日に対して 51,763 人日増加した。

8 地方公共団体無料職業紹介事業の状況

地方公共団体が自らの施策に関する業務に附帯して行う無料職業紹介事業については、厚生労働大臣に届け出て実施することができることとなっている。（職業安定法第 33 条の 4）

事業所数については、平成 21 年 3 月 31 日現在で 227 事業所となり、前年度の 213 事業所に対して 14 事業所の増加となった。

地方公共団体無料職業紹介事業の届出数は、平成 21 年 3 月 31 日現在で 126 団体（40 都道府県 1 区 51 市 30 町 3 村 1 組合）となり、前年度の 107 団体（36 都道府県 1 区 43 市 23 町 3 村 1 組合）に対して 19 団体の増加となった。

（１）新規求職申込件数

新規求職申込件数は、26,618 件で前年度の 22,814 件に対して 3,804 件増加した。

（２）常用求人数

常用求人数は、51,676 人で前年度の 57,384 人に対して 5,708 人減少した。

（３）臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、147,519 人日で前年度の 129,616 人日に対して 17,903 人日増加した。

（４）常用就職件数

常用就職件数は、4,751 件で前年度の 4,429 件に対して 322 件増加した。

（５）臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、11,243 人日で前年度の 11,028 人日に対して 215 人日増加した。

職業紹介事業 運営状況

(平成20年度)

職 業 安 定 局

需給調整事業課

・

1. 求職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 新規求職申込件数 (件)

区 分	19年度 (件)	20年度 (件)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	709,974	871,603	22.8
管理的職業	186,780	211,153	13.0
事務的職業	587,621	581,602	△ 1.0
3職業小計	1,484,375	1,664,358	12.1
家政婦(夫)	31,187	43,110	38.2
マネキン	127,383	128,379	0.8
調理士	10,431	15,352	47.2
芸能家	14,299	43,694	205.6
配せん人	347,661	490,863	41.2
モデル	6,869	11,004	60.2
販売の職業	289,816	312,355	7.8
サービスの職業	75,672	80,138	5.9
保安の職業	464	842	81.5
農林漁業の職業	59	3,096	5147.5
運輸・通信の職業	8,112	8,182	0.9
生産工程・労務の職業	44,747	47,993	7.3
その他職業小計	956,700	1,185,008	23.9
有 料 計	2,441,075	2,849,366	16.7
学生・生徒	4,239	3,744	△ 11.7
高齢者	16,374	18,243	11.4
母子家庭の母等	8,839	9,212	4.2
就職困難者(高齢者 及び母子家庭の母等 を除く)	423	618	46.1
社会福祉事業従事者	42,356	48,257	13.9
医療関係従事者	99,558	105,020	5.5
農業の職業に従事する者	2,695	4,618	71.4
その他	37,321	32,768	△ 12.2
無 料 計	211,805	222,480	5.0
合 計	2,652,880	3,071,846	15.8

(2) 新規求職申込件数の年度別推移

年 度	有料(件)	対前年度 増減率 (%)	無料(件)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成16年度	1,235,175	2.9	395,568	△ 17.1	1,630,743	△ 2.8
平成17年度	1,474,093	19.3	308,886	△ 21.9	1,782,979	9.3
平成18年度	1,715,189	16.4	272,619	△ 11.7	1,987,808	11.5
平成19年度	2,441,075	42.3	211,805	△ 22.3	2,652,880	33.5
平成20年度	2,849,366	16.7	222,480	5.0	3,071,846	15.8

2. 求人状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 常用求人数 (人)

区 分	19年度 (人)	20年度 (人)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	997,488	994,634	△ 0.3
管理的職業	157,108	141,401	△ 10.0
事務的職業	411,249	308,185	△ 25.1
3職業小計	1,565,845	1,444,220	△ 7.8
家政婦(夫)	45,186	40,897	△ 9.5
マネキン	153,009	68,708	△ 55.1
調理士	5,586	6,626	18.6
芸能家	2,557	2,346	△ 8.3
配ぜん人	4,530	3,766	△ 16.9
モデル	63	220	249.2
販売の職業	269,558	219,235	△ 18.7
サービスの職業	78,592	83,640	6.4
保安の職業	4,085	2,795	△ 31.6
農林漁業の職業	26	197	657.7
運輸・通信の職業	6,069	7,115	17.2
生産工程・労務の職業	42,776	46,271	8.2
その他職業小計	612,037	481,816	△ 21.3
有 料 計	2,177,882	1,926,036	△ 11.6
学生・生徒	7,289	11,102	52.3
高齢者	41,730	24,508	△ 41.3
母子家庭の母等	17,490	17,786	1.7
就職困難者(高齢者 及び母子家庭の母等 を除く)	194	482	148.5
社会福祉事業従事者	142,062	142,758	0.5
医療関係従事者	1,367,913	1,641,839	20.0
農業の職業に従事する者	1,412	1,717	21.6
その他	115,324	92,671	△ 19.6
無 料 計	1,693,414	1,932,863	14.1
合 計	3,871,296	3,858,899	△ 0.3

(2) 常用求人数の年度別推移

年 度	有料(人)	対前年度 増減率 (%)	無料(人)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成16年度	1,150,453	32.9	676,188	57.1	1,826,641	41.0
平成17年度	1,370,405	19.1	997,683	47.5	2,368,088	29.6
平成18年度	1,703,196	24.3	1,592,496	59.6	3,295,692	39.2
平成19年度	2,177,882	27.9	1,693,414	6.3	3,871,296	17.5
平成20年度	1,926,036	△ 11.6	1,932,863	14.1	3,858,899	△ 0.3

(3) 臨時日雇求人延数 (人日)

区 分	19年度 (人日)	20年度 (人日)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	471,286	646,733	37.2
管理的職業	729	1,007	38.1
事務的職業	108,034	172,583	59.7
3職業小計	580,049	820,323	41.4
家政婦(夫)	3,908,276	3,256,435	△ 16.7
マネキン	6,515,589	5,232,592	△ 19.7
調理士	255,366	264,055	3.4
芸能家	460,659	300,015	△ 34.9
配ぜん人	7,940,651	7,504,803	△ 5.5
モデル	166,291	119,083	△ 28.4
販売の職業	435,746	637,656	46.3
サービスの職業	478,564	640,131	33.8
保安の職業	307	7,075	2204.6
農林漁業の職業	41	979	2287.8
運輸・通信の職業	125,481	63,602	△ 49.3
生産工程・労務の職業	107,259	109,754	2.3
その他職業小計	20,394,230	18,136,180	△ 11.1
有 料 計	20,974,279	18,956,503	△ 9.6
学生・生徒	15,022	2,237	△ 85.1
高齢者	31,856	38,979	22.4
母子家庭の母等	32,277	89,147	176.2
就職困難者(高齢者及び母子家庭の母等を除く)	71,203	73,823	3.7
社会福祉事業従事者	37,816	53,416	41.3
医療関係従事者	225,965	482,633	113.6
農業の職業に従事する者	90,626	65,993	△ 27.2
その他	1,178,622	911,149	△ 22.7
無 料 計	1,683,387	1,717,377	2.0
合 計	22,657,666	20,673,880	△ 8.8

(4) 臨時日雇求人延数の年度別推移

年 度	有料(人日)	対前年度増減率(%)	無料(人日)	対前年度増減率(%)	合計	対前年度増減率(%)
平成16年度	20,954,168	1.8	1,734,045	△ 6.7	22,688,213	1.1
平成17年度	20,431,633	△ 2.5	1,990,994	14.8	22,422,627	△ 1.2
平成18年度	20,260,187	△ 0.8	2,117,062	6.3	22,377,249	△ 0.2
平成19年度	20,974,279	3.5	1,683,387	△ 20.5	22,657,666	1.3
平成20年度	18,956,503	△ 9.6	1,717,377	2.0	20,673,880	△ 8.8

(注) 臨時日雇求人延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

3. 就職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 常用就職件数 (件)

区 分	19年度 (件)	20年度 (件)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	99,543	101,128	1.6
管理的職業	15,130	13,091	△ 13.5
事務的職業	78,270	58,884	△ 24.8
3職業小計	192,943	173,103	△ 10.3
家政婦(夫)	42,530	42,808	0.7
マネキン	62,354	58,475	△ 6.2
調理士	3,907	4,344	11.2
芸能家	4,858	2,766	△ 43.1
配せん人	2,306	3,148	36.5
モデル	14	146	942.9
販売の職業	36,300	33,424	△ 7.9
サービスの職業	18,542	33,980	83.3
保安の職業	411	322	△ 21.7
農林漁業の職業	15	18	20.0
運輸・通信の職業	1,109	1,236	11.5
生産工程・労務の職業	12,358	20,417	65.2
その他職業小計	184,704	201,084	8.9
有 料 計	377,647	374,187	△ 0.9
学生・生徒	1,051	879	△ 16.4
高齢者	4,854	4,693	△ 3.3
母子家庭の母等	1,443	1,311	△ 9.1
就職困難者(高齢者 及び母子家庭の母等 を除く)	120	181	50.8
社会福祉事業従事者	7,600	7,355	△ 3.2
医療関係従事者	11,878	10,596	△ 10.8
農業の職業に従事する者	426	589	38.3
その他	15,800	14,907	△ 5.7
無 料 計	43,172	40,511	△ 6.2
合 計	420,819	414,698	△ 1.5

(2) 常用就職件数の年度別推移

年 度	有料(件)	対前年度 増減率 (%)	無料(件)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成16年度	251,038	△ 2.3	49,851	12.5	300,889	△ 0.2
平成17年度	295,446	17.7	49,283	△ 1.1	344,729	14.6
平成18年度	340,079	15.1	47,500	△ 3.6	387,579	12.4
平成19年度	377,647	11.0	43,172	△ 9.1	420,819	8.6
平成20年度	374,187	△ 0.9	40,511	△ 6.2	414,698	△ 1.5

(3) 臨時日雇就職延数 (人日)

区 分	19年度 (人日)	20年度 (人日)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	276,581	425,156	53.7
管理的職業	146	359	145.9
事務的職業	50,110	39,424	△ 21.3
3職業小計	326,837	464,939	42.3
家政婦(夫)	3,422,370	3,049,276	△ 10.9
マネキン	5,720,084	4,685,151	△ 18.1
調理士	267,390	231,436	△ 13.4
芸能家	293,572	278,352	△ 5.2
配せん人	7,717,265	7,530,877	△ 2.4
モデル	166,741	121,834	△ 26.9
販売の職業	302,886	354,577	17.1
サービスの職業	434,563	587,673	35.2
保安の職業	3	209	6866.7
農林漁業の職業	30	3,976	13153.3
運輸・通信の職業	124,805	62,171	△ 50.2
生産工程・労務の職業	90,311	96,340	6.7
その他職業小計	18,540,020	17,001,872	△ 8.3
有 料 計	18,866,857	17,466,811	△ 7.4
学生・生徒	1,749	749	△ 57.2
高齢者	37,647	26,586	△ 29.4
母子家庭の母等	6,165	5,506	△ 10.7
就職困難者(高齢者 及び母子家庭の母等 を除く)	70,205	71,319	1.6
社会福祉事業従事者	2,397	886	△ 63.0
医療関係従事者	24,790	26,349	6.3
農業の職業に従事する者	63,819	37,227	△ 41.7
その他	1,108,946	859,864	△ 22.5
無 料 計	1,315,718	1,028,486	△ 21.8
合 計	20,182,575	18,495,297	△ 8.4

(4) 臨時日雇就職延数の年度別推移

年 度	有料(人日)	対前年度 増減率 (%)	無料(人日)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成16年度	19,671,418	△ 1.6	1,378,700	△ 0.3	21,050,118	△ 1.5
平成17年度	19,584,483	△ 0.4	1,440,214	4.5	21,024,697	△ 0.1
平成18年度	19,110,261	△ 2.4	1,511,770	5.0	20,622,031	△ 1.9
平成19年度	18,866,857	△ 1.3	1,315,718	△ 13.0	20,182,575	△ 2.1
平成20年度	17,466,811	△ 7.4	1,028,486	△ 21.8	18,495,297	△ 8.4

(注) 臨時日雇就職延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

4. 民営職業紹介事業所の状況

(1) 民営職業紹介事業所数の推移(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

年 度	有料職業紹介 事業所〔所〕	対 前 年 度 増 減 率 (%)	無料職業紹介 事業所〔所〕	対 前 年 度 増 減 率 (%)	合 計 〔所〕	対 前 年 度 増 減 率 (%)
平成16年度	8,689	20.1	618	14.4	9,307	19.7
平成17年度	10,375	19.4	653	5.7	11,028	18.5
平成18年度	12,808	23.5	661	1.2	13,469	22.1
平成19年度	15,453	20.7	647	△ 2.1	16,100	19.5
平成20年度	17,700	14.5	679	4.9	18,379	14.2

(2) 県別の許可事業所数(平成20年度末日現在)

〔事業所〕

県 名	有 料	無 料	計	県 名	有 料	無 料	計
北海道	371 (334)	29 (36)	400 (370)	滋 賀	149 (120)	6 (6)	155 (126)
青 森	57 (52)	18 (14)	75 (66)	京 都	313 (291)	11 (11)	324 (302)
岩 手	67 (63)	9 (9)	76 (72)	大 阪	1,794 (1,591)	23 (27)	1,817 (1,618)
宮 城	229 (201)	19 (22)	248 (223)	兵 庫	539 (470)	21 (21)	560 (491)
秋 田	33 (33)	8 (8)	41 (41)	奈 良	85 (67)	6 (6)	91 (73)
山 形	53 (51)	12 (10)	65 (61)	和歌山	58 (59)	13 (12)	71 (71)
福 島	195 (164)	21 (14)	216 (178)	鳥 取	39 (32)	9 (8)	48 (40)
茨 城	236 (207)	11 (10)	247 (217)	島 根	27 (24)	14 (14)	41 (38)
栃 木	223 (199)	11 (11)	234 (210)	岡 山	227 (181)	11 (11)	238 (192)
群 馬	169 (160)	21 (17)	190 (177)	広 島	353 (323)	19 (19)	372 (342)
埼 玉	522 (420)	12 (10)	534 (430)	山 口	78 (70)	11 (13)	89 (83)
千 葉	422 (359)	11 (10)	433 (369)	徳 島	62 (58)	8 (8)	70 (66)
東 京	5,992 (5,298)	71 (63)	6,063 (5,361)	香 川	126 (118)	14 (14)	140 (132)
神奈川	872 (738)	10 (10)	882 (748)	愛 媛	116 (102)	11 (11)	127 (113)
新 潟	148 (129)	14 (12)	162 (141)	高 知	32 (29)	12 (12)	44 (41)
富 山	102 (97)	10 (10)	112 (107)	福 岡	744 (661)	33 (32)	777 (693)
石 川	154 (140)	8 (7)	162 (147)	佐 賀	43 (37)	5 (5)	48 (42)
福 井	66 (65)	7 (7)	73 (72)	長 崎	73 (68)	10 (8)	83 (76)
山 梨	99 (78)	14 (13)	113 (91)	熊 本	144 (127)	13 (12)	157 (139)
長 野	200 (168)	10 (9)	210 (177)	大 分	118 (109)	10 (10)	128 (119)
岐 阜	191 (160)	8 (8)	199 (168)	宮 崎	75 (70)	14 (11)	89 (81)
静 岡	470 (404)	19 (18)	489 (422)	鹿児島	107 (96)	7 (6)	114 (102)
愛 知	1,214 (995)	27 (25)	1,241 (1,020)	沖 縄	111 (94)	11 (11)	122 (105)
三 重	202 (141)	7 (6)	209 (147)	合 計	17,700 (15,453)	679 (647)	18,379 (16,100)

(注) ()内は平成19年度末日の許可事業所数

5. 手数料徴収状況

(1) 手数料徴収状況(平成20年度)

(単位:千円)

区 分	上 限 制 手 数 料	求 人 受 付 手 数 料	求 職 受 付 手 数 料	求職者紹介 手 数 料	小 計	届 出 制 手 数 料	手 数 料 合 計
家政婦(夫)	862,999	39,874	59,554	—	962,427	4,833,361	5,795,788
マネキン	1,886,609	112,055	249,128	—	2,247,792	7,910,763	10,158,555
調理士	799,517	9,282	10,996	—	819,795	475,750	1,295,545
配ぜん人	3,285,101	521,090	1,124,707	—	4,930,898	5,126,225	10,057,123
芸能家	688,138	15,965	36,487	113,352	853,942	558,873	1,412,815
モデル	451,461	24,908	30,033	30,570	536,972	409,076	946,048
(6職種小計)	7,973,825	723,174	1,510,905	143,922	10,351,826	19,314,048	29,665,874
専門的・技術的職業	516,479	17,080	—	—	533,559	105,177,853	105,711,412
管理的職業	64,344	662	—	—	65,006	27,717,832	27,782,838
事務的職業	173,882	235	—	—	174,117	54,697,672	54,871,789
販売の職業	64,011	861	—	—	64,872	29,008,717	29,073,589
サービスの職業	685,177	34,127	—	—	719,304	4,542,528	5,261,832
保安の職業	1,192	0	—	—	1,192	65,883	67,075
農林漁業の職業	1,166	1	—	—	1,167	3,252	4,419
運輸・通信の職業	55,725	8,619	—	—	64,344	749,553	813,897
生産工程・労務の職業	126,554	237	—	—	126,791	7,647,864	7,774,655
その他	—	—	—	—	0	—	0
経営管理者	—	—	—	22,575	22,575	—	22,575
科学技術者	—	—	—	0	0	—	0
熟練技能者	—	—	—	145	145	—	145
合 計	9,662,355	784,996	1,510,905	166,642	12,124,898	248,925,202	261,050,100

(2) 手数料徴収状況の年度別推移

(単位:千円)

年度	上 限 制 手 数 料	求 人 受 付 手 数 料	求 職 受 付 手 数 料	求職者紹介 手 数 料	小 計	届 出 制 手 数 料	手 数 料 合 計
平成16年度	16,842,013	1,177,362	1,633,393	188,058	19,840,826	113,951,768	133,792,594
平成17年度	15,609,721	1,061,577	1,575,964	149,648	18,396,910	165,398,863	183,795,773
平成18年度	14,071,614	1,036,876	1,646,654	174,874	16,930,018	215,702,073	232,632,091
平成19年度	11,221,360	967,021	1,548,015	182,242	13,918,638	263,146,760	277,065,398
平成20年度	9,662,355	784,996	1,510,905	166,642	12,124,898	248,925,202	261,050,100

6. 国外にわたる職業紹介の実施状況（特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。）

区 分	新規求職申込件数	求人数	就職件数
専門的・技術的職業	4,675 (2,177)	750 (474)	237 (140)
管 理 的 職 業	345 (25)	196 (45)	41 (10)
事 務 的 職 業	1,048 (45)	190 (7)	31 (4)
販 売 の 職 業	577 (256)	149 (5)	24 (5)
サービスの職業	29 (17)	8 (2)	— (1)
生産工程・労務の職業	177 (14)	81 (4)	4 (3)
調理士	— (12)	— (45)	— (9)
技 能 実 習 生	4,666 (5,772)	4,798 (6,070)	4,874 (5,638)
その他	— (49)	— (—)	— (—)
合 計	11,517 (8,367)	6,172 (6,652)	5,211 (5,810)

（注）（ ）内は平成19年度の国外にわたる職業紹介の実施状況

7. 特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

区 分	新規求職申込件数(件)	求 人	
		常用求人数(人)	臨時日雇求人延数(人日)
専門的・技術的職業	224 (154)	800 (873)	42 (183)
管 理 的 職 業	40 (23)	10 (35)	0 (1)
事 務 的 職 業	347 (208)	455 (201)	106 (8)
販 売 の 職 業	100 (151)	559 (518)	56 (58)
サービスの職業	60 (164)	387 (871)	23 (636)
保 安 の 職 業	1 (21)	3 (15)	0 (2)
農林漁業の職業	2,129 (990)	73 (191)	67,789 (12,269)
運輸・通信の職業	16 (70)	105 (184)	90 (10)
生産工程・労務の職業	193 (269)	765 (1,185)	425 (1,204)
その他	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	3,110 (2,050)	3,157 (4,073)	68,531 (14,371)

区 分	就 職	
	常用就職件数(件)	臨時日雇就職延数(人日)
専門的・技術的職業	34 (13)	2 (11)
管 理 的 職 業	0 (1)	0 (0)
事 務 的 職 業	23 (14)	11 (2)
販 売 の 職 業	8 (30)	2 (0)
サービスの職業	6 (51)	0 (12)
保 安 の 職 業	1 (10)	0 (0)
農林漁業の職業	23 (14)	61,707 (9,991)
運輸・通信の職業	2 (2)	0 (0)
生産工程・労務の職業	48 (82)	61 (4)
その他	0 (0)	0 (0)
合 計	145 (217)	61,783 (10,020)

（注）（ ）内は平成19年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

8. 地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況

(1) 求職状況

区 分	新規求職申込件数(件)
専門的・技術的職業	4,106 (3,294)
管理的職業	299 (202)
事務的職業	6,413 (5,650)
販売の職業	2,046 (1,689)
サービスの職業	3,346 (4,197)
保安の職業	186 (355)
農林漁業の職業	1,748 (1,272)
運輸・通信の職業	626 (608)
生産工程・労務の職業	7,848 (5,294)
その他	— (253)
合 計	26,618 (22,814)

(2) 求人状況

区 分	常用求人数(人)	臨時日雇求人延数(人日)
農業	1,366 (706)	5,884 (5,161)
林業	49 (10)	4 (0)
漁業	9 (2)	281 (198)
鉱業	11 (17)	0 (0)
建設業	2,413 (3,303)	2,501 (1,946)
製造業	10,677 (13,205)	11,105 (5,362)
電気・ガス・熱供給・水道業	148 (591)	235 (7)
情報通信業	2,641 (2,758)	3,193 (3,524)
運輸業	1,739 (2,217)	2,486 (1,734)
卸売・小売業	6,148 (7,118)	6,771 (3,573)
金融・保険業	1,178 (746)	1,176 (1,646)
不動産業	423 (1,237)	557 (135)
飲食店・宿泊業	2,482 (2,387)	7,980 (3,122)
医療・福祉	6,435 (7,973)	5,277 (6,979)
教育・学習支援業	551 (514)	1,585 (1,565)
複合サービス事業	950 (1,240)	10,673 (42,378)
サービス業	11,277 (11,173)	46,122 (29,218)
公務	2,489 (1,888)	41,617 (22,945)
分類不能の産業	690 (299)	72 (123)
合 計	51,676 (57,384)	147,519 (129,616)

(3) 就職状況

区 分	常用就職件数(件)	臨時日雇就職延数(人日)
農業	178 (110)	4,334 (4,481)
林業	5 (3)	1 (0)
漁業	14 (1)	56 (61)
鉱業	5 (0)	1 (0)
建設業	178 (286)	100 (670)
製造業	929 (979)	222 (419)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (11)	3 (0)
情報通信業	80 (105)	31 (87)
運輸業	158 (168)	264 (109)
卸売・小売業	411 (416)	621 (568)
金融・保険業	120 (25)	4 (0)
不動産業	28 (28)	7 (0)
飲食店・宿泊業	129 (215)	130 (221)
医療・福祉	367 (398)	127 (766)
教育・学習支援業	53 (42)	153 (90)
複合サービス事業	64 (108)	117 (223)
サービス業	1,327 (1,290)	214 (797)
公務	615 (214)	4,839 (2,449)
分類不能の産業	83 (30)	19 (87)
合 計	4,751 (4,429)	11,243 (11,028)

(注) ()内は平成19年度の地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況